平成27年度第1回基本計画グループ部会(5/29)での意見への対応

No.	発言者名	基本目標	基本施策	指標	内容	回答案	担当課																																													
1	篠原会長 (永岡委員)	2	1	全ての人の人権を尊重し、それを日常生活の中で態度や行動に表している市民の割合を増やす	小学校や中学校における、「命を大切に教育(いじめ問題など)」への取組状況を教えていただきたい。	各学校は、学習指導要領を踏まえ、道徳の時間はもとより、総合的な学習の時間や各教科など教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じて、児童生徒が生や死の意味について真剣に考え、命の大切さと生きる喜びを実感できるよう指導しています。指導に当たっては、生徒指導の三機能を生かした授業づくりや、児童生徒が努力した結果や過程を見逃さず賞賛することなどを通して、自尊感情を育むようにしたり、命の大切さを実感できるような自然や人と豊かに関わる体験活動を充実させたりしています。	指導第一課 指導第二課 生徒指導課																																													
2	篠原会長	3	4	市立学校教員の管理職における女性の割合を増やす	市立学校教員の管理職における女性の割合について、 ・小学校・中学校・高等学校別の割合 ・広島県や他の政令指定都市との比較表を提出していただきたい。	<p>●小学校・中学校・高等学校別の割合</p> <p>【小学校】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長</td> <td>33人/142人(23.2%)</td> <td>37人/142人(26.1%)</td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td>36人/148人(24.3%)</td> <td>40人/148人(27.0%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69人/290人(23.8%)</td> <td>77人/290人(26.6%)</td> </tr> <tr> <td>全校長及び教員女性率</td> <td>2,044人/3,018人(67.7%)</td> <td>2,065人/3,027人(68.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【中学校】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長</td> <td>7人/62人(11.3%)</td> <td>7人/62人(11.3%)</td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td>9人/67人(13.4%)</td> <td>9人/67人(13.4%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16人/129人(12.4%)</td> <td>16人/129人(12.4%)</td> </tr> <tr> <td>全校長及び教員女性率</td> <td>697人/1,537人(45.3%)</td> <td>666人/1,531人(43.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【高等学校】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長</td> <td>0人/8人(0.0%)</td> <td>0人/8人(0.0%)</td> </tr> <tr> <td>教頭</td> <td>1人/12人(8.3%)</td> <td>1人/12人(8.3%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1人/20人(5.0%)</td> <td>1人/20人(5.0%)</td> </tr> <tr> <td>全校長及び教員女性率</td> <td>102人/419人(24.3%)</td> <td>105人/412人(25.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>●広島県や他の政令指定都市との比較表【別紙P1-6】</p>		H25年度	H26年度	校長	33人/142人(23.2%)	37人/142人(26.1%)	教頭	36人/148人(24.3%)	40人/148人(27.0%)	合計	69人/290人(23.8%)	77人/290人(26.6%)	全校長及び教員女性率	2,044人/3,018人(67.7%)	2,065人/3,027人(68.2%)		H25年度	H26年度	校長	7人/62人(11.3%)	7人/62人(11.3%)	教頭	9人/67人(13.4%)	9人/67人(13.4%)	合計	16人/129人(12.4%)	16人/129人(12.4%)	全校長及び教員女性率	697人/1,537人(45.3%)	666人/1,531人(43.5%)		H25年度	H26年度	校長	0人/8人(0.0%)	0人/8人(0.0%)	教頭	1人/12人(8.3%)	1人/12人(8.3%)	合計	1人/20人(5.0%)	1人/20人(5.0%)	全校長及び教員女性率	102人/419人(24.3%)	105人/412人(25.5%)	教育委員会 教職員課
	H25年度	H26年度																																																		
校長	33人/142人(23.2%)	37人/142人(26.1%)																																																		
教頭	36人/148人(24.3%)	40人/148人(27.0%)																																																		
合計	69人/290人(23.8%)	77人/290人(26.6%)																																																		
全校長及び教員女性率	2,044人/3,018人(67.7%)	2,065人/3,027人(68.2%)																																																		
	H25年度	H26年度																																																		
校長	7人/62人(11.3%)	7人/62人(11.3%)																																																		
教頭	9人/67人(13.4%)	9人/67人(13.4%)																																																		
合計	16人/129人(12.4%)	16人/129人(12.4%)																																																		
全校長及び教員女性率	697人/1,537人(45.3%)	666人/1,531人(43.5%)																																																		
	H25年度	H26年度																																																		
校長	0人/8人(0.0%)	0人/8人(0.0%)																																																		
教頭	1人/12人(8.3%)	1人/12人(8.3%)																																																		
合計	1人/20人(5.0%)	1人/20人(5.0%)																																																		
全校長及び教員女性率	102人/419人(24.3%)	105人/412人(25.5%)																																																		
3	篠原会長 (中谷委員)	3	4	—	男女共同参画に関する啓発について、 ・啓発を行っている学校数(過去5年程度) ・小学校(低・中・高学年)、中学校、高校において、それぞれのようなカリキュラムで啓発を行っているのかを教えていただきたい。	<p>●啓発を行っている学校数 すべての学校で啓発を実施</p> <p>●小・中・高等学校における指導事例 学習指導要領を踏まえ、教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じて、人権の尊重、男女の平等、家庭生活の大切さ、男女の相互理解と協力の重要性などについて指導しています。</p> <p>【小学校】 道徳の時間において、以下の指導を行っています。 ・第1学年及び第2学年 友達と仲よくし、助け合うよう指導しています。 ・第3学年及び第4学年 友達のことを互いによく理解し、信頼し、助け合うよう指導しています。 ・第5学年及び第6学年 友達同士が互いに信頼し、学びあって友情を深め、男女仲良く協力し合い助けあうよう指導しています。</p> <p>【中学校】 特別活動[学級活動]において、男女相互の理解を一層深めるとともに、人間として互いに協力し尊重し合う態度を養うようにしています。</p> <p>【高等学校】 ・特別活動[ホームルーム活動]において、日常の諸問題などに対して互いに協力して問題を解決し、共に充実した学校生活を築くような主体的な意識や態度を育成するとともに、家庭や社会における男女相互の望ましい人間関係の在り方や男女共同参画社会などについて、幅広く考えていくよう指導しています。 ・家庭科[家庭科基礎]において、男女が協力して、家族の一員としての役割を果たし家庭を築くことの重要性について考えさせるようにしています。</p>	指導第一課 指導第二課																																													

No.	発言者名	基本目標	基本施策	指標	内容	回答案	担当課
4	篠原会長 (中谷委員)	3	4	—	小学校・中学校における、男女共同参画課作成の啓発用冊子の使用方法(配付するのみ、配付して説明、など)を教えてください。	<p>●男女共同参画課作成の啓発用冊子については、男女共同参画課から各学校へ、児童・生徒へ説明の上で配付していただくよう依頼し、各学校が児童生徒の実態に応じて配付・活用していますが、個々の学校における実際の活用状況については、確認できていません。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から配付開始 ・平成26年度は活用方法等に関するアンケート未実施、平成27年度は実施予定 	指導第一課 指導第二課 男女共同参画課
5	高倉委員	3	4	—	小学生(高学年)・中学生の職業体験を実施してほしい。	<p>教育委員会でも、義務教育段階から働くことの意義や喜び、人間関係の大切さ、社会のルールやマナーなどを学ぶ機会をつくり、望ましい勤労観や職業観を培い、将来の生き方や職業を適切に選択する力を育成することが重要であると考えています。</p> <p>このため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小学校では、農業体験や工場見学などの体験活動を取り入れ、勤労や職業に関する意識を醸成 ●市内全中学校で、職場体験学習を実施(全生徒が、中学校在籍中に職場体験学習を経験)しています。 	指導第一課 指導第二課
6	高倉委員	3	4	—	中学校・高等学校の授業内容に、労働法に関する内容を組み込んでほしい。	<p>【中学校について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会科[公民的分野]において、市場の働きと経済について学習する際、社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の精神と関連付けて考えさせることとしています。 <p>【高等学校について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等学校の教科「情報」は、「情報及び情報技術を活用するための知識と技能を習得させ、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる。」(平成21年告示『高等学校学習指導要領』第2章第10節情報第1款目標)ことを目的としています。 ●その中に、キャリア教育とつながりのある学習活動として、情報機器や情報通信ネットワークなどを適切に活用して情報を収集、処理、表現するとともに、効果的にコミュニケーションを行うために必要な基礎的な知識と技能を習得させることなどが含まれています。 	指導第二課
7	篠原会長 (高倉委員)	3	4	—	職業教育について、 ・高等学校の教科「情報」のカリキュラムにおける、職業教育のウエイト ・職業教育の中での、労働法の取扱い を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> ●労働法関係の教育内容としては、公民科の「現代社会」や「政治経済」等において、労働関係法規や、日本国憲法が定める勤労の権利や労働三権などの労働者の基本的権利について、学習を行っています。 ●特に、高校卒業後に就職する生徒の割合が高い専門高校では、特別活動の時間等において、学校が独自に作成する「進路の手引き」等を活用し、労働基準法の規定や社会保険制度をはじめ、労働契約に関する内容等について学習を行うとともに、ハローワークの職員を招へいして「知って役立つ労働法」(厚生労働省平成22年作成)を活用した講演会を開催し、労働法に関する理解を深めています。 	指導第二課
8	大原委員	4	2	—	高齢者の労働力の活用について、 ・正規保育士の補助としての活用の可能性 ・夜間保育での補助としての活用の可能性 ・高齢者が子育て支援に関わるには、どのような観点が必要か(篠原会長より) を教えてください。	<p>本市では、幅広い人材確保のため、嘱託保育士及び臨時保育士の雇用に年齢制限を設けておらず、高齢者も積極的に雇用しています。</p> <p>また、保育園で実施する「きんさい！みんなの保育園事業」においては、地域の高齢者との交流や高齢者施設への訪問等を通じて、高齢者の皆様に子育て支援に参画いただいています。</p> <p>その他、保育園の樹木の管理や清掃業務等、比較的高齢者に適した業務についても、シルバー人材センター等に委託するなどしており、保育現場において、高齢者の労働力の積極的な活用に努めています。</p>	保育企画課
9	篠原会長 (大原委員)	4	2	—	高齢者の雇用推進に関する施策について、教えてください。 また、他の政令指定都市の事例についても、ご紹介いただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者の雇用推進に関する本市の主な施策 <ul style="list-style-type: none"> (1) シルバー人材センターの就業支援 シルバー人材センターにおいて、60歳以上の高齢者に対し、請負業務や派遣業務等による就業機会の提供、就業に必要な知識や技能を付与するための研修などを行っています。 (2) 「協同労働」モデル事業の実施 自ら出資して経営に参画し、生きがいを感じながら地域課題の解決に取り組む労働形態である、「協同労働」により、高齢者の働く場を創出するためのモデル事業を実施しています。 ●他の政令指定都市の事例 <ul style="list-style-type: none"> (1) 全ての政令指定都市にシルバー人材センターが設置されており、上記と同様の取組を行っています。 (2) ハローワーク(労働局)や県と連携し高齢者の就業支援等を行っている都市もあります。 例：神戸市「生涯いきいき情報センター」、北九州市「高齢者就業支援センター」 	雇用推進課

No.	発言者名	基本目標	基本施策	指標	内容	回答案	担当課
10	篠原会長	4	3	女性農業士の数を増やす	農業士の実態(人数・役割・女性比率など)を説明するリーフレット等を提出していただきたい。	<p>広島市女性農業士制度は、農業に従事する女性リーダーの育成を図る目的で、熱意のある優れた女性農業者を「広島市女性農業士」として認定し、農家視察や自己啓発などの2年間の幅広い研修※や女性農業者との交流を通じて知識や技能を高めていただく本市独自のものです。</p> <p>この制度は、平成7年度から取り組み、これまでに30名が認定され、現在28名が広島市農業委員や広島市農業振興協議会の役員、地域の直売所の代表者、地域女性農業者グループの代表者等として活躍されています(30名のうち、1名は離農により辞退、1名が死亡。)</p> <p>【別紙P7-8】</p> <p>(参考)広島県が認定する指導農業士と農業士の制度(男女問わず)は、広島市で43名の認定資格者(男性のみ)がいましたが、平成26年度から指導農業士に統合され、現在、広島市内で3名(男性のみ)となっています。</p>	農政課
11	中村委員	5	2	まちづくり活動を行うボランティアやNPO団体の数を増やす	広島市内のNPO法人のうち、 ・女性が代表を勤めている団体の数 ・休眠状態にある団体の数を教えていただきたい。	<p>ご要望のあった数値については、把握していません。</p> <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の認証に係る申請書や役員名簿等には、男女別を記載するような項目はないため。 ・特定非営利活動促進法(NPO法)上、「休眠」という制度はないため。 	市民活動推進課
12	篠原会長 (中村委員)	5	2	同上	広島市内のNPO法人内部の男女比率(各分野別)を教えてください。	<p>ご要望のあった数値については、把握していません。</p> <p>(理由)NPO法人の認証に係る申請書や役員名簿等には、男女別を記載するような項目はないため。</p>	市民活動推進課
13	篠原会長 (中村委員)	5	2	同上	介護福祉の現場におけるボランティアの活躍状況(人数が困難であれば、団体の数)を教えてください。	<p>ご要望のあった数値については、把握していません。</p>	市民活動推進課 介護保険課 高齢福祉課
14	篠原会長 (伊藤委員)	6	2	—	小学校区を単位とした子ども会の実態(数、加入率等)を教えてください。 また、子ども会の組織図をお示しいただきたい。	<p>●学区子ども会の数、加入率(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学区子ども会の数 109団体 ・加入率 36.2% (子ども会加入者数÷広島市立小学校児童数×100) <p>※学区子ども会の数及び子ども会加入者数は、広島市子ども会連合会資料による。</p> <p>●子ども会組織図</p> <pre> 公益社団法人全国子ども会連合会 指定都市子ども会連絡協議会 広島市子ども会連合会 区子ども会連合会 学区子ども会育成協議会 単位子ども会 </pre>	育成課
15	篠原会長 (伊藤委員)	6	2	—	学童保育の実態について、 ・留守家庭子ども会の状況(施設数・児童数・待機の有無など) ・学童保育に携わっているNPO団体など民間団体の状況(同上)を教えてください。	<p>本市域内の児童福祉法に基づく放課後児童クラブ(旧留守家庭子ども会)の状況(平成27年5月1日時点)は、以下のとおりです。</p> <p>なお、放課後児童クラブとしてではなく、独自事業として児童を預かっている民間事業者については、本市に届出義務がないため、把握していません。</p> <p>●本市直営分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設数:186クラス ・登録児童数:7,147人 ・待機児童数:256人 <p>●民間事業者分(全て本市補助事業を実施している放課後児童クラブです。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設数:10クラブ(4団体) <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人:2クラブ(2団体) ・一般社団法人:4クラブ(1団体) ・株式会社:4クラブ(1団体) ・登録児童数:261人 ・待機児童数:4人 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市補助事業を実施していない場合も、放課後児童クラブを実施することは可能 ・補助事業実施事業者の公募の際は、法人又は任意団体であることを要件としているため、NPO法人も申請することは可能 	放課後対策課

No.	発言者名	基本目標	基本施策	指標	内容	回答案	担当課												
16	伊藤委員	6	2	—	放課後児童クラブの待機児童問題に関連して、小学校入学を機に離職するケースもあるため、対応を検討してほしい。	<p>●放課後児童クラブについては、児童福祉法の改正に伴い、平成27年度から、児童一人当たりの面積及び1クラス当たりの人数等の基準を条例で定めたことから、クラスごとに定員等を設定しています。利用希望児童が多く、全員の利用を承諾できない場合は、低学年を優先して承諾しており、定員を超過した児童は待機の状況となっています。</p> <p>●待機児童への対応として、早期にクラス増設に取り組む予定ですが、クラス増設までには一定の期間を有することから、現在待機となっている1、2年生を対象に、夏休み開始からクラス増設までの間、特例的に当該放課後児童クラブで受け入れることとしております。</p> <p>●児童館のある学区においては、児童館で対象児童を受け入れるなどの方法により、児童の安全な居場所を確保していきます。</p>	放課後対策課												
17	篠原会長 (山手委員)	6	4	市の男性職員の育児休業取得率を上げる	出産・育児に関連して、育児休業以外の休暇(出産補助休暇等)や制度の内容、それぞれの取得者数や利用状況を教えてください。	<p>●出産に関連する休暇の取得状況(平成25年度実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>休 暇</th> <th>事 由</th> <th>期 間</th> <th>取得状況 (平成25年度実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出産補助休暇 (妻の出産)</td> <td>配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)が出産するため病院に入院する等の日からその出産の日後1か月を経過する日までの間に配偶者の入・退院の付き添い等を行う場合</td> <td>3日以内(第2子以降5日以内) (取得単位は1日、半日又は1時間) [平成32年3月31日までの特例] 出産の日の翌日からその出産の日後1か月を経過する日までの間に、週休日、休日、年次有給休暇を含めて1週間以上連続して休む場合は、7日以内</td> <td>245人中207人 (84.5%)</td> </tr> <tr> <td>男性職員の 育児参加休暇</td> <td>生後8週間以内の子(配偶者の子を含む。)の世話をする場合 ※ 小学校就学の始期に達するまでの子(配偶者の子を含む。)の世話をする場合、配偶者の出産予定日の8週間前から取得可能</td> <td>5日以内(取得単位は1日、半日又は1時間)</td> <td>245人中95人 (38.8%)</td> </tr> </tbody> </table>	休 暇	事 由	期 間	取得状況 (平成25年度実績)	出産補助休暇 (妻の出産)	配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)が出産するため病院に入院する等の日からその出産の日後1か月を経過する日までの間に配偶者の入・退院の付き添い等を行う場合	3日以内(第2子以降5日以内) (取得単位は1日、半日又は1時間) [平成32年3月31日までの特例] 出産の日の翌日からその出産の日後1か月を経過する日までの間に、週休日、休日、年次有給休暇を含めて1週間以上連続して休む場合は、7日以内	245人中207人 (84.5%)	男性職員の 育児参加休暇	生後8週間以内の子(配偶者の子を含む。)の世話をする場合 ※ 小学校就学の始期に達するまでの子(配偶者の子を含む。)の世話をする場合、配偶者の出産予定日の8週間前から取得可能	5日以内(取得単位は1日、半日又は1時間)	245人中95人 (38.8%)	給与課
休 暇	事 由	期 間	取得状況 (平成25年度実績)																
出産補助休暇 (妻の出産)	配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)が出産するため病院に入院する等の日からその出産の日後1か月を経過する日までの間に配偶者の入・退院の付き添い等を行う場合	3日以内(第2子以降5日以内) (取得単位は1日、半日又は1時間) [平成32年3月31日までの特例] 出産の日の翌日からその出産の日後1か月を経過する日までの間に、週休日、休日、年次有給休暇を含めて1週間以上連続して休む場合は、7日以内	245人中207人 (84.5%)																
男性職員の 育児参加休暇	生後8週間以内の子(配偶者の子を含む。)の世話をする場合 ※ 小学校就学の始期に達するまでの子(配偶者の子を含む。)の世話をする場合、配偶者の出産予定日の8週間前から取得可能	5日以内(取得単位は1日、半日又は1時間)	245人中95人 (38.8%)																
18	篠原会長 (永岡委員)	6	4	—	広島市職員の介護休暇取得状況を教えてください。	●広島市職員の介護休暇取得状況(平成26年度介護休暇取得者) 男性 2名 女性 5名 (合計 7名)	人事課												
19	篠原会長 (永岡委員)	6	4	—	広島市職員の介護を理由とする離職数(男女別、役職別)を教えてください。	ご要望のあった数値について、現時点で整理したものはありません。	人事課												
20	篠原会長	7	4	—	貧困率について、 ・広島市の相対的貧困率 ・都道府県別・政令指定都市別の比較表を提出していただきたい。	●本市では、所得(等価可処分所得)に関する調査を実施していないため、ご要望のあった数値は把握していません。 ●国(厚生労働省)において、国民生活基礎調査による相対的貧困率を公表していますが、数値について国に確認したところ、自治体別(都道府県別及び市区町村別)の数値は算出していないとのことでした。 ●平成25年度と同調査の公表数値によると、平成24年度の相対的貧困率が16.1%であるのに対し、「子どもがいる現役世帯のうち大人が一人」の相対的貧困率は、54.6%となっています。	地域福祉課												
21	篠原会長	7	4	—	貧困率について、 ・広島市のひとり親家庭の相対的貧困率 ・都道府県別・政令指定都市別の比較表を提出していただきたい。	【別紙 P9】	こども家庭支援課												
22	篠原会長 (中谷委員)	8	1	DVの相談窓口を知っている人の割合を増やす DVの被害を受けた後、公的機関に相談した人の割合を増やす	デートDV防止啓発について、どのような意識啓発を行っているのか(男女共同参画課作成の啓発用冊子を配付するのみ、配付して説明、など)、教えてください。	●デートDVを取り扱った男女共同参画課作成の啓発用冊子については、男女共同参画課から各学校へ、児童・生徒へ説明の上で配付していただくよう依頼し、各学校が児童生徒の実態に応じて配布・活用していますが、個々の学校における実際の活用状況については、確認できていません。 (参考) ・平成25年度から配付開始 ・活用方法等に関するアンケートへの回答数:57校中11校(平成26年度)	指導第二課 男女共同参画課												

No.	発言者名	基本目標	基本施策	指標	内容	回答案	担当課													
23	篠原会長 (高倉委員)	9	1	子宮がん検診の受診率を上げる 乳がん検診の受診率を上げる	がん検診無料クーポンの配付数及び実際の受診者数を教えていただきたい。	【別紙 P10】	保健医療課													
24	篠原会長 (高倉委員)	9	1	—	性差医療に関する問題(薬効の違いなど)に対する対策・対応状況を教えていただきたい。	性差医療に関する対策は特に講じていません。	保健医療課													
25	篠原会長 (高倉委員)	9	1	健康状態が良好と感じている市民の割合を増やす	健康寿命について、 ・広島市の死亡原因別データ ・他都市と比べて健康寿命が短いことに関するレポートなどをご提出いただきたい。	<p>● 広島市の死亡原因別データ (出典:人口動態統計(2013年))</p> <p>● 他都市と比べて健康寿命が短いことに関するレポートなど 現時点では、本市の健康寿命が短いことに関するレポートはありません。</p> <p>(参考) ・本市が出している健康寿命は、国や広島県と同様に、「国民生活基礎調査」において、「健康上の問題で外出や仕事などの日常生活に影響がない」と回答した方を日常生活に制限がない者とし、人口や死亡数を基礎情報として、国が示した算定プログラムにより算出したものです。 ・他の算定方法として、介護保険の情報を基礎情報として算定する「日常生活動作が自立している期間」(平成22年度)によると、本市の健康寿命は、男性78.35年、女性83.36年となり、全国平均の男性78.17年、女性83.16年よりも上回っています。 ・健康寿命の高低については、死亡や日常生活の制限に関するいろいろな要因が理由として考えられますが、どのような要因がどの程度の影響を与えているかについては未解明の部分が多く、原因の特定は容易なことではないとされています。</p>	保健医療課													
26	篠原会長	10	2	—	女性団体等の国際交流について、 ・受け入れ、派遣の際の補助金交付の可否 ・他国の団体と事業を共催する場合等の補助金交付の可否を検討していただきたい。	<p>本市では、公益財団法人広島平和文化センターの運営事業に対し、補助金を交付しています。平和文化センターでは、運営事業の一つとして、国際交流・協力事業への助成制度を実施しており、概要は以下の通り。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象団体</th> <th>対象事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">振興国際交流・補助金</td> <td>国外事業</td> <td>外国で行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業</td> </tr> <tr> <td>市内事業</td> <td>広島市内で行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業</td> </tr> <tr> <td>姉妹・友好都市事業</td> <td>姉妹・友好都市に16日以上滞在して日本の伝統的な文化・スポーツ等の普及指導を行う事業</td> </tr> <tr> <td>国際交流・協力活動育成補助金</td> <td>活動実績2年未満</td> <td>広島市内又は外国において行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象団体	対象事業	振興国際交流・補助金	国外事業	外国で行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業	市内事業	広島市内で行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業	姉妹・友好都市事業	姉妹・友好都市に16日以上滞在して日本の伝統的な文化・スポーツ等の普及指導を行う事業	国際交流・協力活動育成補助金	活動実績2年未満	広島市内又は外国において行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業	国際交流課 男女共同参画課
区分	対象団体	対象事業																		
振興国際交流・補助金	国外事業	外国で行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業																		
	市内事業	広島市内で行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業																		
	姉妹・友好都市事業	姉妹・友好都市に16日以上滞在して日本の伝統的な文化・スポーツ等の普及指導を行う事業																		
国際交流・協力活動育成補助金	活動実績2年未満	広島市内又は外国において行う国際交流の推進又は国際協力の推進を目的とする事業																		

No.	発言者名	基本目標	基本施策	指標	内容	回答案	担当課
27	篠原会長	10	2	—	他国の女性団体の来広実績があるのか、教えていただきたい。	<p>●昭和59年(1984年)11月 中国婦女代表団 王淑賢団長 一行6名 平和記念資料館視察、慰霊碑参拝・献花 (全国婦女連合会幹部) …</p> <p>●平成11年(1999年)10月 婦人国際平和自由連盟(WILPF: Women's International League for Peace and Freedom) 会長 プルーナ・ノタ (随行:WILPF広島地方支部長、広島YWCA会員) 市長訪問、平和記念資料館視察 …</p> <p>●平成22年(2010年)10月 大邱広域市女性団体協議会会員等(14名) 広島市女性団体連絡会議主催「2010年日韓男女共同参画フォーラム」のシンポジウムに参加</p> <p>●平成23年(2011年)6月 大邱広域市女性団体協議会前会長 広島市女性団体連絡会議主催「2011年日韓男女共同参画フォーラム」で講演</p> <p>●平成25年(2013年)5月 大邱女性団体協議会一行(22名) 「大邱の日」記念セレモニー、フラワーフェスティバル参加</p> <p>※国際交流課が把握している交流事例のうち、女性団体であることが確認できたケース及び男女共同参画課で把握している大邱広域市女性団体の来広実績の一部を記載しています。</p>	国際交流課 男女共同参画課
28	北委員	(全体)	—	—	柱への括り方について、あまり「女性」に特化しないような方法にしてほしい。	計画の素案作成までの間に検討します。	男女共同参画課
29	篠原会長	—	—	—	「女性の職場生活における活躍の推進に関する法律」に基づく事業主行動計画の策定にあたり、「状況把握する事項」として挙げられている事項について、広島市の状況はどうなっているのか。 1 女性採用比率 2 勤続年数男女差 3 労働時間の状況 4 女性管理職比率	<p>1 女性採用比率:41.2%(平成26年度採用者)</p> <p>2 勤続年数男女差:現時点で整理したものはありません。</p> <p>3 職員の勤務時間 ・男女とも週38時間45分 ・時間外勤務の時間数は、月平均で17.4時間(平成25年度実績) ※男女別のデータはありません。</p> <p>4 女性管理職比率:10.3%(平成27年4月1日現在の課長級以上職員) (参考)全職員女性比率:33.9% ※学校の教員を除く。</p>	人事課 給与課
30	篠原会長	—	—	—	事業主計画の策定に当たり、定量的目標について、現時点の考え方を示していただきたい。	女性管理職比率等の目標については、これまでの女性職員の登用等の取組や国が定める指針等を踏まえて、適切に設定したいと考えています。	人事課